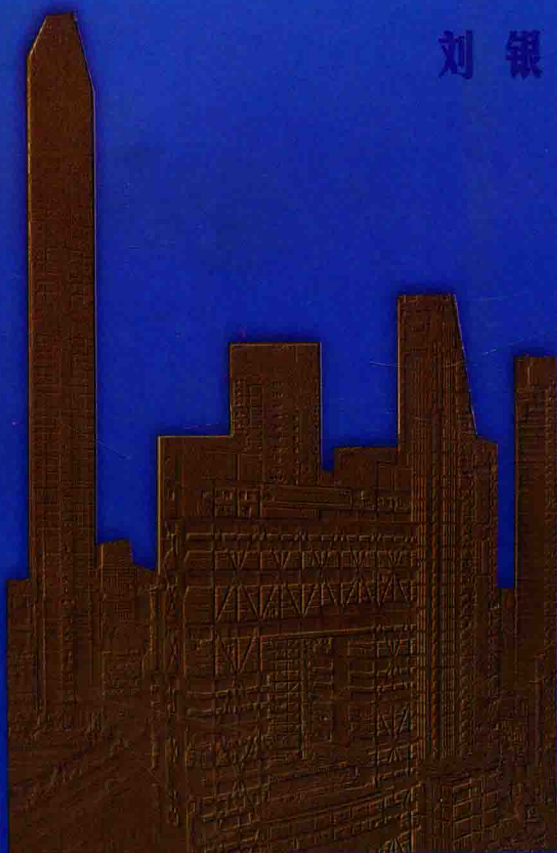


现代

チャート式

日本社会

刘银良



内蒙古大学出版社

XIANDAI
RIBEN
SHEHUI

チャート式

現代日本社会

劉銀良 著

内蒙古大学出版社

现代日本社会

刘银良 著

内蒙古大学出版社出版发行

(呼和浩特市大学西路1号)

内蒙古自治区新华书店经销

内蒙古地矿局地图印刷厂印刷

开本:850×1168/32 印张:6 字数:200千

1999年4月第1版 1999年4月第1次印刷

印数:1—3000册

ISBN 7—81015—954—2/C·18

定价:9.00元

目 次

第一編 現代と人間

第 1 章	現代社会の形成と発展	(3)
第 2 章	現代社会の特徴	(7)
	1. 大衆社会	(7)
	2. 工業化社会	(9)
	3. 情報化社会	(11)
	4. マス＝コミュニケーションの発達	(12)
第 3 章	現代の社会生活	(15)
	1. 社会生活と社会集団	(15)
	2. 家族の生活と変化	(17)
	3. 都市型人間の生活と村落の生活	(18)
	4. 新しいコミュニティを求めて	(21)
第 4 章	資源とエネルギー	(22)
	1. 「豊かな社会」における消費	(22)
	2. 資源は有限	(23)
	3. 省資源・省エネルギーの課題	(25)

	4. 生活様式の見直し	(26)
第 5 章	人類と環境	(28)
	1. 人間と環境	(28)
	2. 公害問題	(30)
	3. 大気汚染と水質汚濁	(33)
第 6 章	世界の人口問題	(36)
	1. 人口問題の所在	(36)
	2. 都市問題と過疎問題	(37)
	3. 高齢化社会	(39)

第二編 現代の民主政治

第 1 章	民主政治の基本原則	(43)
	1. 人間と政治社会	(43)
	2. 政治と国家	(45)
	3. 法	(46)
	4. 法の支配	(47)
	5. 民主政治の基本理念	(48)
	6. 世界主な政治体制	(48)
第 2 章	日本国憲法の基本的性格	(51)
	1. 大日本帝国憲法の時代	(51)
	2. 日本国憲法の制定	(51)
	3. 日本国憲法の基本原則	(52)
	4. 国民主権と天皇制	(53)
	5. 平和主義と防衛問題	(54)
	6. 基本的人権の成立	(57)
	7. 国民の義務	(60)
	8. 日本の三権分立	(60)
	9. 国会の機能	(61)
	10. 内閣の権限	(63)
	11. 司法権の独立と裁判所	(65)

第 3 章	政党と政党政治	(69)
	1. 政党	(69)
	2. 選挙制度	(73)
第 4 章	地方自治の意義	(75)

第三編 現代の経済生活と国民福祉

第 1 章	現代経済の機構と特徴	(79)
	1. 経済主体	(79)
	2. 資本主義経済と社会主義経済の特質と変容	(83)
	3. 主な経済思想と発展	(84)
	4. 経済社会の発展	(87)
	5. 経済原則と経済与件	(89)
	6. 現代の企業	(89)
	7. 市場と市場経済	(91)
	8. 国民所得と国富	(93)
	9. 経済成長と景気変動	(94)
	10. 金融・財政の役割	(95)
	11. 金融と金融市場	(96)
	12. 財政制度	(99)
第 2 章	日本経済の発展	(100)
	1. 日本の敗戦	(100)
	2. 戦後復興	(100)
	3. 高度成長	(101)
	4. 日本の景気変動	(101)
	5. 産業構造の高度化	(103)
	6. 中小企業の特質と問題	(104)
	7. 日本の農業の特質	(105)
	8. 消費者保護	(106)
	9. 日本の社会保障制度	(107)

第四編 人間生活における文化

第1章	文化の形成	(111)
1.	文化	(111)
2.	文化交流	(122)
第2章	日本文化の形成と発展	(124)
1.	日本文化の源流	(124)
2.	寛容と忍耐	(125)
3.	水と緑と神々	(126)
4.	自然と信仰	(127)
5.	日本の生活文化	(127)
6.	衣食住と伝統文化	(128)
7.	外来文化の受容と展開	(129)
8.	農耕の伝来とその影響	(130)
9.	仏教・儒教の伝来	(131)
10.	西洋文化の受容	(131)
11.	日本人の気質と日本人の行動規範	(132)

第五編 国際社会における日本

1.	貿易	(137)
2.	日本の貿易構造	(137)
3.	国際社会における日本	(139)

附録

日本国憲法	(143)
明治憲法	(173)

第一編

現代と人間

第1章

現代社会の形成と発展

現代社会

私たちが今日生活している社会は、普通「現代社会」と呼ばれている。では、この現代社会はいつごろから始まったのであろうか。

一つの考え方としては、第二次世界大戦が終結した以後の社会、と言うことができよう。戦後の40年間を振り返ってみると、それ以前の社会と現代社会との間には確かに大きな変化が見られる。平和についての考え方、社会主義国の考え方、あるいは戦後植民地から独立したいわゆる発展途上国についての考え方など、第一次～第二次世界大戦までの25周年と戦後世界とでは比較にならないほどの大きな違いがある。

平和についての考え方

第一次世界大戦の終結直後には、平和や社会改造の気運が世界的に拡がり、日本でも大正デモクラシー運動が一時開花した。人類史上始めて国際連盟という国際的な平和組織が設立され、人人は二度と悲惨な世界戦争は起こらないであろうと期待した。しかし、第二次世界大戦のぼつ発を防ぐことはできなかった。その理由としては、英・米・仏などの国民の間に平和についての考え方がしっかりと認識されず、各国政府も軍備増強や帝国

主義的な植民地支配を続けていたためと考えられる。更に、日・独・伊などのいわゆる「持たざる国」も英・米・仏などの列強と対抗しようとし、人権と自由を抑圧しながら強大な国家（ファシズム国家）をつくり、外に対しては侵略主義を拡大したためである。

第二次世界大戦後は、各国で民主主義が発達したこと、平和を求める国民の要求が強まったこと、特に戦争末期に日本に投下された原子爆弾に対する脅威が多数の国々の人々に広く認識されるようになったことなどもあって、1950年代になると国際的な規模で原子爆弾実験や製造に反対する運動が起こり、今日では、もはや各国政府の指導層は国民の意志を無視して戦争を起こすことはほとんど不可能になった。このように現代社会とは、何よりも平和が重要であるという一般的認識が世界的に広がった時代と言える。

社会主義国についての考え方

第二次世界大戦以前には、社会主義国はソ連一国だけであった。しかし、第二次世界大戦後、中華人民共和国を初めとして、東欧諸国やアジアなどに10か国以上の社会主義国が誕生し、現在では、領土の広さにおいて1/4以上、人口において1/3近くが社会主義国に属している。

このような状況の大変化にもかかわらず、戦後10年間ほどは資本主義陣営と社会主義陣営の対立が激化し、1950年に始まった「朝鮮戦争」は、第三次世界大戦の到来を思わせたが、1954年のジュネーブ極東平和会議において両陣営間の「平和共存」がようやく確認され、戦争の危機は遠のいた。その後、1965年には「ベトナム戦争」が起こったが、この戦争もアメリカ国民や世界的な世論の反対のもとに1973年に終結した。

こうして現時点では、各民族・各国民はそれぞれの選択によって国家を作るべきであるという考え方が次第に定着し、このことはまた世界平和の確立にとって大きな保障となっている。

新興独立国の活動

第二次世界大戦後、アジア・アフリカの地域に多数の新興独立国が誕生

した。

今日、これらの国々には、政治的にも経済的にも困難な状況の中で国作りに努力しつつある。しかし、かつて先進諸国のもとで抑圧されていた時代と比べるならば、新興独立国の国民にとって、確実に明るい展望が開けつつあることは間違いないであろう。また、彼らの多くは、国連の場において非同盟主義・中立主義を掲げて活躍し、その行動は世界平和を維持していく上で大きな力となっている。

現代社会の課題

以上みてきたように現代社会は、基本的にはこれまでの時代とは比較にならないほどの「人類進歩」の条件を備えつつある時代と言えるが、他方では、解決されなければならない様々な矛盾や問題を抱えている。そして、こうした問題は、今から約1世紀ほど前の19世紀末に顕在化したものであり、その意味で、現代社会の起点は、広義には19世紀末の政治・経済・社会状況の中に求められると言ってもよいであろう。

現代社会の起点

近代の民主政治は、17・18世紀に市民階級が絶対君主制を打倒して近代国家を設立した時に始まった。そして、19世紀末までにヨーロッパ諸国に多くの近代国家が成立した。ところで、この近代国家の経済組織は資本主義経済制度であったから、資本主義が発展し、先進諸国でいわゆる「独占資本主義」の時代が到来すると、国内的にも国際的にも様々な困難な問題が発生した。たとえば、先進諸国においては、ほぼ10年周期で繰り返される恐慌によって国民の経済生活は時に大混乱に陥り、貧困・失業問題とそれを改善しようとする労働運動や社会運動等によって社会不安が続いた。他方、各国は、過剰になった商品などを販売し、資本を輸出するために海外に市場を求めて競争し、あるいは植民地を獲得するために帝国主義的植民地政策を採り、後進場域の人々を隷属させるという非人道的な行動

を採り、そのことが国際的な戦争の発生という危険な状態を作り出した。

したがって、19世紀末に始まった現代社会の課題とは、国内的には民主政治を確立し、国際的には平和を維持する体制を作り出すことにあったと言つてよい。つまり、19世紀末から20世紀の現在にいたるまでの現代社会の歩みは、上記の課題を解決することを目指した人類の歩みであつたと言えよう。

第2章

現代社会の特徴

1. 大衆社会

大衆社会

現代社会は、大衆が社会の主人公として認められている社会である。そのため大衆社会という語が用いられている。

人類の歴史を概観してみると、奴隷・農奴・小作人・労働者などのいわゆる大衆は存在した。しかし、これらの大衆は社会の表面に登場することは認められず、特権的な人々を支える「縁の下の力持ち」のような立場にあった。

工業化の進展によって、社会の生産力が高まると消費生活の水準も向上し、大衆が商品の購買者として登場してくる。今や消費者たる大衆の欲求を無視しては、工業化社会は成り立たなくなる。

政治においても、大衆は参政権を保障され、政治面にも大きな影響力を持つてくる。大衆の意向を無視した政治や行政はもはや考えられなくなる。

組織の巨大化

生産力を高めたり、大きな作業を達成するためには、巨大な組織が必要

となる。このことは、商品を大量生産する企業にとってばかりでなく、行政を末端まで効果的に実施しようとする官庁にとっても必要である。

このような組織の力に対抗して、生活条件を改善したり、自由を確保したりしようとするためには、組織の力によって対抗せざるを得ない。たとえば、ある企業の組織が巨大で、しかも同種の他の企業と提携しているような会社を職場とする労働者のことを考えてみよう。労働者は自分たちの労働条件を向上させようとして会社になんらかの要求を出す場合、労働組合を結成しているだけでは足りずに、上部団体^①に加盟してその援助を期待することになるだろう。そうしなければ、要求は交渉の段階で軽視されたりする。このように対抗する側も、組織の巨大化を狙って行動する。これを称して、現代社会を「組織の時代」と呼ぶこともある。

官僚制

巨大化した組織は、自らを運営するための効率的なシステムとして官僚制を採用する。官僚制は、ピューロクラシーの訳語である。この概念は、企業や官庁における人々の組織を分析するためにウェーバー^②が用いた概念である。

官僚制においては、伝統的なしきたりや不文律と言ったあいまいなルールを排除され、変わって合理的・事務的な管理・運営のルール^③が適用される。そこでは各役職の任務や権限が明確に区別され、実行されている。この意味で現代社会を管理社会とも言う。

官僚制的な組織において最優先される目標は、企業ならば利潤の追求であるし、官庁ならば効果的な行政であるが、更に副次的には、その組織自体の維持・管理をも含む。これらを通じて、各個人の感情・個性とは無関

① 上部団体 労働組合でいうと、ナショナルセンターが最上部にある。たとえば総評・同盟など。

② ウェーバー (1864-1920) ドイツの社会学者・経済学者。

③ 管理・運営のルール これらが相互に矛盾しないように組み合わせられて、規則の体系をなしている。

係に業務が遂行されていくのである。

官僚制の弊害

官僚制的な組織の中で働く人々は、その感情や個性にかかわりなく、業務を達成することを期待されている。

したがって、組織内における人間関係は、他の側面においては育つこと・目立つことを抑制されているわけであって、成員間の人間としての豊かな対人関係は育ちににくく、ひいては人間関係自体にゆがみをもたらしかねない弱点を持っている。

このような官僚制の与える擬似的なコミュニティに長く属すると、人々の行動様式は人間的なみずみずしさを失って、硬直したものとなり、原子化された個人の無力感が前面に出てくるようになる。

したがって官僚制は、それ自体道徳的な善・悪の判定の対象になるものではもちろんないが、俗に言う「お役所仕事」に対する人々の不信感や、ある範囲内の任務にのみ固執して周囲を公平に観察することを怠る縄張意識、事勿れ主義などと言った弊害をもたらす。また、この官僚制は社会生活全体の活性化を抑制するという極めて重要な問題を含んでいる。

2. 工業化社会

科学技術の意味

工業化とは、生産に際して科学技術を導入し、機械制工業を採用することである。このことが大規模に実現され、社会の隅々までその影響が及んでいる社会を高度工業化社会^① という。

① 高度工業化社会 工業化を起因として、産業規模全体が拡大し、商業やサービス業などのあり方自体にまで変化が及んだ社会のこと。

機械制工業の機械制工業たる所以は、大量生産が可能なことにある。その生産方式を実現させるためには、エネルギー利用の技術も含めて、様々な技術革新が不断に行われてきた。今日、科学技術がこの高度工業化社会の中に占める比重はますます大きくなっている。

オートメーション化

オートメーションとは、単に規格化された製品をベルトコンベアに乗せて大量に生産することだけではなく、生産工程自体を包括的に自動化することを言う。オートメーション化に際しては、エレクトロニクス（電子工学）の寄与するところが大きいが、工業化社会では、自動車・石油化学・電器産業などにこのエレクトロニクスが採用されている。また、今日工場における生産現場にまったく人間（労働者）の見られない工場が出現している。ここでは産業用ロボットが、すべての工程を管理しているのである。この技術も、エレクトロニクスの高度化によって可能となったものである。

産業構造と就業構造の変化

軽工業から始まった工業化は、重化学工業におよび、工業だけでなく他の産業にも大きな影響を与えている。

このことは、生産され輸出される品目はもちろん、その生産に従事する人々の数、投下される資本の大きさ（比率）、労働の生産性^①などの面にも目立った変化を及ぼしている。

とりわけ著しい特徴としては、第三次産業に従事する人々の数が増加したことがあげられる。また、それが全産業に占める割合も高くなっている。こうした現象は、第一次産業の割合の低下と、第二次産業の割合の高度化

① 労働の生産性 労働者1人あたりの生産能力。機械や設備などの固定資本が高いのが一般的である。